

営農計画書（農地所有適格法人以外）

令和 年 月 日

長野市農業委員会会長 様

〒

住 所

法 人 名

代表者名

電話番号

農地を借り入れて営農するために、営農計画書を提出いたします。

なお、農地所有適格法人以外の法人が、農地を借りるための農地法第3条第2項及び第3項に基づく、次の4つの要件をすべて満たしています。

- ① 農地のすべてを効率的に利用して耕作の事業を行うこと
- ② 「農地を適正に利用していない場合に貸借を解除する」旨の条件を書面による契約に付していること
- ③ 地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うこと
- ④ 法人の業務執行役員のうち1人以上の者がその法人が行う農業に常時従事すること

○ 添付書類

- ・ 農地利用計画図（1:2500 程度の地図に、法人事務所と作目が示された農地の場所を表示する）
- ・ 法人の登記簿謄本・定款

1 農業を始める理由及び営農方針

2 営農技術などの習得方法（研修履歴など、今後の習得方法）及び作付け開始時期、農作物の販売方法・出荷予定先

3 将来の方向性（計画）

4 農業労働力

	役職名	氏 名	年齢	担当業務	年間農作業 従事日数	備 考
正 規 社 員					日	
					日	
					日	
					日	
					日	
					日	
パ ー ト 社 員	常時雇（年間）		実人数		人	
	臨時雇（年間）		実人数 （延べ人数）		人 （ 人）	

5 経営内容

（1）農作物栽培計画

作物名	面積	収量 (A)	単価 (B)	粗収入 (C) (A×B)	経営費 (D)	農業所得 (E) (C - D)	時期 (E の所得が 得られる時 期)
	m ²	k g	円	円	円	円	
合 計							

(2) 作付及び管理計画 (□…耕起、×…播種、△…定植 ―…肥培管理、○…収穫)

上段の()内には、許可予定の日から、1年分の作物別、月別に労働延日数を記入すること。下段は作物別に、耕起、播種等の時期を上記記号で記入すること。

作物名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	労働延日数
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	日
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
労働延日数	日												

(3) 経営規模

	区分 (該当するものに○)	所在地	番地	面積	地目
経営耕地	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	借入 (農地法3条・中間管理)・所有地			m ²	
	合計			m ²	

作業受託	作目	作業内容	受託面積(m ²)
関連事業	事業名	事業内容	生産量 (kg)

6 資金計画

内 容		金 額	取得形態	取得資金
土地			所有権移転・貸借	自己資金・借入金
農業施設整備			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
			所有・リース・購入予定	自己資金・借入金
合計				

注) 1 資金借入のある場合は、融資証明を添付すること。

注) 2 農業施設整備については、農機具類、栽培施設等を具体的に記入すること。

※上記4～6について、欄が不足する場合には、別紙に必要事項を記入の上添付すること。